



ライフドゥ80



月次運用実績レポート

2014年4月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エポリ्यूションファンド	日興エポリ्यूション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	Gグロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ケイリットン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMPグローバルREITファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オブショア・ファンズ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

お知らせ

平成26年4月1日から、消費税率が5%から8%に引き上げられることから、
資産運用関係の費用を変更させていただきます。
11ページの「投資信託の信託報酬」をご確認ください。

<引受保険会社>

<募集代理店>

SMBC日興証券株式会社



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards



SMBC日興証券

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

〈特別勘定の種類〉

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	▲4.01%	▲7.76%	▲5.71%	▲1.12%	35.86%	17.54%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0
投資信託	96.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	▲8.06%	▲5.87%	▲0.93%	38.05%	▲24.07%
TOPIX	▲4.77%	▲2.66%	▲0.23%	36.46%	▲15.29%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

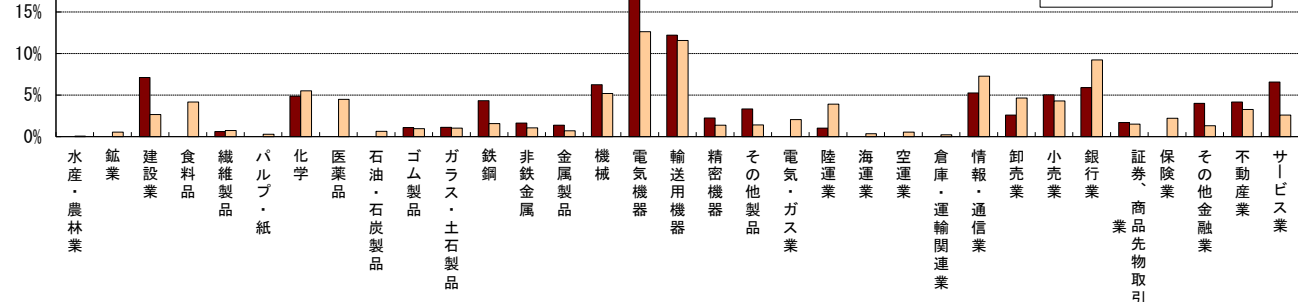
〈資産構成比率〉

	2014年4月末
株式	97.8%
うち先物	0.0%
現金その他	2.2%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 75銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.38%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.92%
3	ソフトバンク	情報・通信業	2.46%
4	富士重工業	輸送用機器	2.44%
5	日立製作所	電気機器	2.37%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.20%
7	オリックス	その他金融業	2.19%
8	オムロン	電気機器	2.16%
9	キーエンス	電気機器	2.15%
10	三菱電機	電気機器	2.13%

〈TOPIXと比較した業種別構成比〉



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

4月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス3.36%、日経平均株価が同マイナス3.53%と下落しました。日銀による追加金融緩和策への期待が高まったことなどから上昇して始まりましたが、その後、米国における企業成長の鈍化懸念などから株安となったことや、日銀総裁の会見を受けて早期の追加緩和期待が後退したことなどから下落しました。後半に入ると、為替市場で緩やかな円安となったことや、米国において企業決算発表が本格化し業績懸念が後退したことなどから、株価は上昇傾向となりました。ただ、米国大統領が来日したものの日米TPP協議に目立った進展がなかったことなどが、株価の重しとなりました。東証33業種分類では、鉱業、石油・石炭製品、空運業など8業種が値上がりした一方で、証券・商品先物取引、海運業、電気・ガス業など25業種が値下がりました。

今月の主な投資行動につきましては、内需関連企業で景気回復や設備投資の高まりに強いビジネスを持つ企業や、主力製品の強みを背景に今後もグローバルでの売上拡大や収益改善が見込める企業を中心に、新規購入を行う一方、業績モメンタム鈍化の懸念のある企業などの売却を行いました。

医薬品株、卸売株、銀行株、電力・ガス株などのアンダーウェイトがプラスに寄与したものの、サービス株、不動産株、鉄鋼株などのオーバーウェイトがマイナスに寄与したことから、0.80%のアンダーパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	▲3.52%	▲7.17%	▲4.00%	2.98%	44.29%	57.31%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	▲7.45%	▲4.08%	3.22%	46.72%	4.62%
TOPIX	▲4.77%	▲2.66%	▲0.23%	36.46%	4.07%

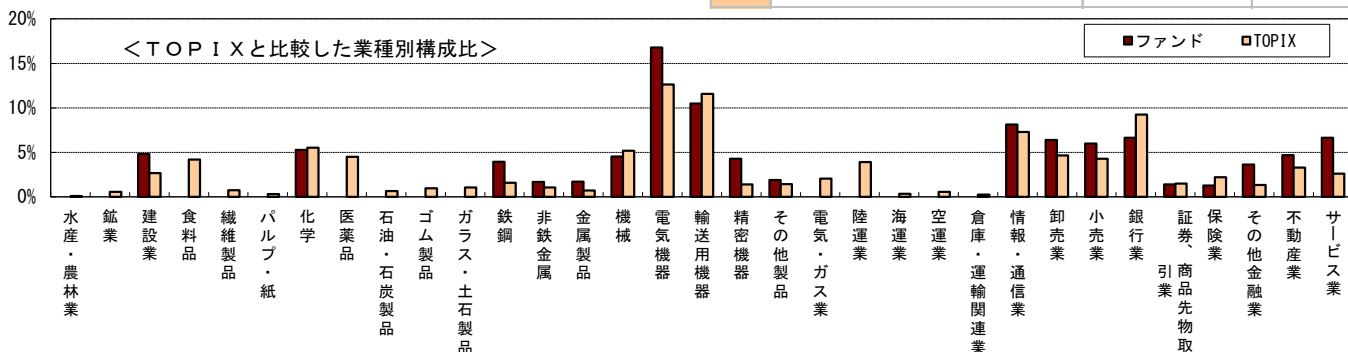
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2014年4月末
株式	97.5%
うち先物	0.0%
現金その他	2.5%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 88銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.41%
2	HOYA	精密機器	2.10%
3	三井不動産	不動産業	2.03%
4	富士重工	輸送用機器	2.03%
5	日立製作所	電気機器	2.01%
6	マツダ	輸送用機器	1.98%
7	日本電産	電気機器	1.96%
8	ファナック	電気機器	1.95%
9	オムロン	電気機器	1.87%
10	キーエンス	電気機器	1.81%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

4月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス3.36%、日経平均株価が同マイナス3.53%と下落しました。日銀による追加金融緩和策への期待が高まったことなどから上昇してはまりましたが、その後、米国株が企業成長の鈍化懸念などから値下がりしたことや、日銀総裁の会見を受けて早期の追加緩和期待が後退したことなどから下落しました。後半に入ると、為替市場で緩やかな円安となったことや、米国において企業決算発表が本格化し業績懸念が後退したことなどから、株価は上昇傾向となりました。ただ、米国大統領が来日したものの日米TPP協議に目立った進展がなかったことなどが、株価の重しとなりました。東証33業種分類では、鉱業、石油・石炭製品、空運業など8業種が値上がりした一方で、証券・商品先物取引、海運業、電気・ガス業など25業種が値下がりしました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行いました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、アベノミスの恩恵が大きいと見られる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、相対的に業績変化率が見劣りする見通しの銀行や自動車、株価上昇で割安感が薄れたインターネット関連の一部などを売却する一方で、株価の調整で割安感が強まった不動産、建設、非鉄金属の一部などを買付けました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス3.66%となり、TOPIXのマイナス3.36%を下回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
 投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2002年11月1日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	▲4.01%	▲6.97%	▲2.18%	0.53%	30.58%	▲3.35%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	▲7.22%	▲2.16%	0.69%	32.86%	▲48.59%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 112銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	2.97%
2	富士重工業	日本円	輸送用機器	2.93%
3	日立製作所	日本円	電気機器	2.40%
4	三井不動産	日本円	不動産業	2.01%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	2.00%
6	三井住友フィナンシャルグループ	日本円	銀行業	1.89%
7	マプチモーター	日本円	電気機器	1.58%
8	ブリヂストン	日本円	ゴム製品	1.54%
9	マツダ	日本円	輸送用機器	1.54%
10	三菱電機	日本円	電気機器	1.53%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	20.0%
消費行動の変化	6.7%
人口動態・構造の変化	7.4%
インフラ需要の拡大	14.0%
グローバルな競争力	33.5%
株式価値の継続的な向上	10.8%
その他	7.5%

※2012年8月31日付けのマンスリーレポートより

「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

〈運用コメント〉

4月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス3.36%、日経平均株価が同マイナス3.53%と下落しました。日銀による追加金融緩和策への期待が高まったことなどから上昇してはまりましたが、その後、米国における企業成長の鈍化懸念などから株安となったことや、日銀総裁の会見を受けて早期の追加緩和期待が後退したことなどから下落しました。後半に入ると、為替市場で緩やかな円安となったことや、米国において企業決算発表が本格化し業績懸念が後退したことなどから、株価は上昇傾向となりました。ただ、米国大統領が来日したものの日米TPP協議に目立った進展がなかったことなどが、株価の重しとなりました。東証33業種分類では、鉱業、石油・石炭製品、空運業など8業種が値上がりした一方で、証券・商品先物取引、海運業、電気・ガス業など25業種が値下がりしました。このような環境下、当ファンドは前月末比マイナス4.18%となりました。月中においては、引き続き足元のファンダメンタルズとともに、新たに始まった14年度以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、消費増税前の駆け込み需要による反動減、それに対する懸念の後退から消費関連銘柄のウェイトを引き上げた他、医薬や食品、建設など内需関連銘柄の新規組み入れを行いました。一方、3月期決算企業の本決算に際してのガイダンスリスクを勘案し、電子部品や機械関連銘柄のウェイト引き下げを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には電子部品関連やその他金融銘柄が入る一方、下位には精密や機械関連などの銘柄が入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	▲3.46%	▲3.33%	0.44%	4.08%	48.81%	76.08%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3か月	6か月	1年	3年
インデックスファンド225	▲3.47%	0.49%	4.37%	51.33%
日経225	▲4.09%	▲0.17%	3.20%	45.22%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	17.5%
2	情報・通信業	12.2%
3	小売業	11.4%
4	輸送用機器	7.2%
5	化学	7.1%

<資産構成比率>

株式	99.9%
うち先物	1.8%
現金その他	1.9%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	8.64%
2	ソフトバンク	情報・通信業	6.19%
3	ファナック	電気機器	5.00%
4	KDDI	情報・通信業	2.96%
5	京セラ	電気機器	2.61%
6	本田技研工業	輸送用機器	1.84%
7	信越化学工業	化学	1.63%
8	ダイキン工業	機械	1.60%
9	セコム	サービス業	1.60%
10	東京エレクトロン	電気機器	1.58%

<運用コメント>

4月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス3.53%と下落しました。日銀による追加金融緩和策への期待が高まったことなどから上昇していましたが、その後、米国における企業成長の鈍化懸念などから株安となったことや、日銀総裁の会見を受けて早期の追加緩和期待が後退したことなどから下落しました。中旬以降、為替市場で緩やかな円安となったことや、米国において企業決算発表が本格化し業績懸念が後退したことなどから、日経平均株価はやや値を戻しました。月末にかけては、米国大統領が来日したものの日米TPP協議に目立った進展がなかったことなどが、株価の重しとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

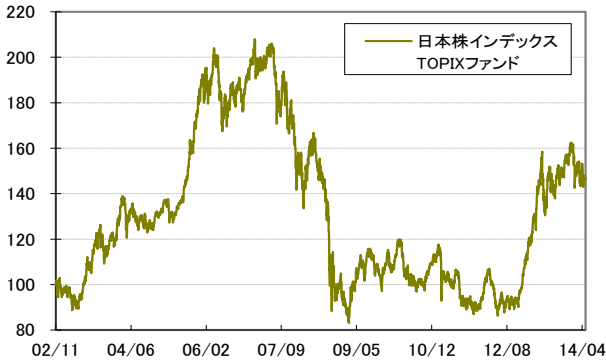
<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	▲3.28%	▲3.79%	▲1.86%	0.93%	40.86%	46.47%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.7
投資信託	95.3
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3カ月	6カ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	▲3.95%	▲1.91%	1.16%	43.17%
TOPIX	▲4.77%	▲2.66%	▲0.23%	36.46%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.0%
うち先物	2.7%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.7%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	12.6%
2	輸送用機器	11.6%
3	銀行業	9.2%
4	情報・通信業	7.3%
5	化学	5.5%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1770銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.58%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.42%
3	ソフトバンク	情報・通信業	2.19%
4	本田技研工業	輸送用機器	1.81%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.80%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.53%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.31%
8	日本たばこ産業	食料品	1.24%
9	ファナック	電気機器	1.22%
10	キヤノン	電気機器	1.11%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,700銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

4月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの3.36%の下落に対し、3.43%の下落となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

4月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比マイナス3.36%と下落しました。日銀による追加金融緩和策への期待が高まったことなどから上昇してはまりましたが、その後、米国における企業成長の鈍化懸念などから株安となったことや、日銀総裁の会見を受けて早期の追加緩和と期待が後退したことなどから下落しました。後半に入ると、為替市場で緩やかな円安となったことや、米国において企業決算発表が本格化し業績懸念が後退したことなどから、株価は上昇傾向となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	▲1.59%	▲0.99%	6.71%	24.21%	60.53%	62.03%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合 計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	▲0.95%	7.16%	25.64%	64.05%	36.44%
MSCI ワールド指数	4.41%	8.72%	20.06%	53.36%	26.48%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	6.8%
外国株式(先物含む)	89.8%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.4%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 82銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	GILEAD SCIENCES INC	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.1%
2	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	ユーロ	食品・飲料・タバコ	2.0%
3	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.0%
4	ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	1.9%
5	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.8%
6	BNP PARIBAS	ユーロ	銀行	1.6%
7	MERCK & CO. INC.	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.6%
8	SANDS CHINA LTD	香港ドル	消費者サービス	1.6%
9	GOOGLE INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.6%
10	REGENERON PHARMACEUTICALS	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.6%

〈株式組入上位5カ国〉

1	アメリカ	58.1%
2	日本	6.9%
3	ドイツ	4.9%
4	スイス	4.3%
5	フランス	4.2%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈運用コメント〉

4月のグローバル株式市場は、小幅ながら上昇しました。米国市場では、前半は、好調な米国の経済指標の結果などが好感されて上昇して始まりました。その後は、ウクライナ情勢への懸念や1-3月期の決算発表の本格化を控えて下落に転じました。後半は、引き続き堅調な米国のマクロ経済指標や総じて良好であった企業決算などを材料に、緩やかに上昇しました。欧州市場やアジア市場でも、欧米の堅調な経済指標や企業収益の改善に対する期待から上昇して始まりました。ウクライナ情勢に対する警戒感や中国の経済指標の改善など強弱の材料が入り混じるなかで方向感を失う場面もあったものの、後半にウクライナと米国、ロシア、EUが紛争抑止で合意したことなどが好感されて反発しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、情報技術セクターやヘルスケアセクターなどの保有を引き上げた一方、生活必需品セクターの保有を引き下げました。情報技術セクターでは、複数の銘柄を新規に購入しました。米国のインターネットサービス会社への新規投資を開始しました。同社は、忠実なユーザー層を獲得しています。携帯電話ビジネスの国際的な成長が同社の収益を牽引すると予想されます。また、中国の大手インターネット検索エンジン会社への新規投資や、ヘルスケアセクターでは米国のバイオ医薬品会社への追加投資を実施しました。その一方で、生活必需品セクターでは英国の酒造メーカーを一部売却しました。

4月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、一般消費財・サービス、情報技術などで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、エネルギー、公益事業などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディングカンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行ってまいります。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

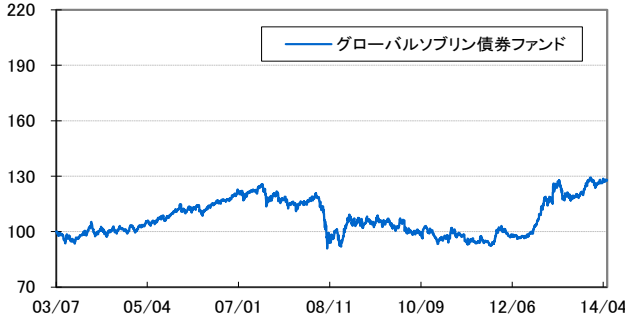
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	0.13%	1.67%	5.18%	2.78%	26.56%	27.99%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.0
投資信託	96.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	1.81%	5.53%	3.18%	28.48%	28.11%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	5.92%
平均利回り	1.21%

※格付は、S&P社によるものを原則としています。

〈通貨比率〉

	ポートフォリオ
米ドル	30.89%
米ドル以外のドル圏	26.06%
ユーロ	39.45%
ユーロ以外の欧州通貨	8.80%
日本円	▲5.20%

※「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

〈債券組入上位銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	16.1%
2	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	13.1%
3	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	11.5%
4	アメリカ国債	8.75%	2017/5/15	米ドル	AA+	11.3%
5	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	10.5%
6	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	9.1%

※「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

〈債券地域別比率〉

	ポートフォリオ
米国	39.19%
米国以外のドル圏	4.10%
ユーロ圏	51.71%
ユーロ圏以外の欧州	9.16%
日本	0.00%

〈運用コメント〉

◎4月の市場動向

〈債券市場〉

当月の債券市場は、全般的に価格は上昇(利回りは低下)傾向となりました。本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場の中では、英国、オーストラリア、ドイツの上昇幅が大きく、日本、カナダは相対的に小幅な上昇にとどまりました。各国の国債利回り推移をみると、英国10年国債利回りは前月末の2.7%台前半から月央にかけて2.6%近辺まで低下し、その後月末にかけてやや上昇傾向となったものの、2.6%台半ばで月を終えました。オーストラリア10年国債利回りは前月末の4.0%近辺から月初に4.1%台後半までやや上昇したものの、その後は低下傾向となり、3.9%台半ばで月を終えました。一方、日本10年国債利回りは前月末の0.6%台半ばから月の中旬にかけて低下傾向となり、一時0.6%近辺まで低下したものの、その後はやや上昇傾向となり、0.6%台前半で月を終えました。カナダ10年国債利回りは前月末の2.4%台半ばから月初に2.5%台半ばまでやや上昇したものの、その後は緩やかな低下傾向となり、2.4%近辺で月を終えました。

〈為替市場〉

当月の為替市場は、主要通貨のうち対円で英ポンドが上昇したものの、その他の通貨は対円で下落する展開となりました。対円下落率が大きかったのは、ニュージーランド・ドル、スウェーデン・クローナ、オーストラリア・ドルなどでした。ユーロは相対的に小幅な下落にとどまりました。

◎投資対象の評価

〈資産間配分〉

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点での評価から若干強気の見通しとしています。

〈債券国別配分〉

債券国別配分においては、ドイツに対して強気の見通しとする一方で、米国や日本に対して弱気の見通しとしています。ドイツに対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、バリュエーションの観点から弱気の見通しとしています。日本に対しては、バリュエーションならびにモメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

〈通貨配分〉

通貨配分においては、ニュージーランドやオーストラリアなどに対して強気の見通しとする一方で、米国やユーロなどに対して弱気の見通しとしています。ニュージーランドに対しては、マクロならびに資金フローの観点から強気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。ユーロに対しては、資金フローの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	3.31%	8.23%	8.22%	3.96%	52.65%	73.00%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉 設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
リート	8.69%	8.74%	4.41%	55.80%	89.84%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈不動産投信 国別上位投資比率〉
(銘柄数 60銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	62.0%
2 オーストラリア	12.7%
3 フランス	7.3%
4 イギリス	6.7%
5 日本	5.1%
6 カナダ	2.9%
7 オランダ	1.8%
8 シンガポール	1.0%
9 ドイツ	0.5%
10	

〈組入不動産投信の予想配分金利回り〉
(年率換算)

ファンド全体	比率
アメリカ	3.68%
カナダ	4.66%
オーストラリア	5.80%
欧州	4.06%
イギリス	2.80%
その他	3.80%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	96.1%
現金その他	3.9%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

※予想配分金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想配分金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価総額のウェイトで加重平均したものです。

※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。

※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解(月次ベース)〉

前月末基準価額	6,288円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	234円
アメリカ	(131円)
カナダ	(9円)
オーストラリア	(43円)
欧州	(29円)
イギリス	(11円)
その他	(11円)
為替	-7円
米ドル	(-12円)
加ドル	(1円)
豪ドル	(0円)
ユーロ	(1円)
英ポンド	(3円)
その他	(-0円)
その他	-9円
小計	218円
当月末基準価額	6,506円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

〈運用コメント〉

◎4月のREIT市場について

今月のグローバルREIT市場は上昇しました。最も上昇幅が大きかったのは資金流入が顕著であった豪州市場でした。北米市場では、2014年第1四半期の国内総生産(GDP)が市場予想を下回ったものの、米連邦準備制度理事会(FRB)は資産購入プログラムについて月間の買い入れ規模を100億米ドル減らし規模の縮小を決定しました。今後も段階的に縮小が進み2014年第4四半期までに資産購入プログラムが終了となる見込みです。その6ヵ月後近辺、つまり2015年半ば頃に最初の利上げが行われるというのが市場の一致した見方です。GDPは期待はずれの結果でしたが、その他の経済指標も第2四半期にGDPが向上することを示唆していたことから、米国市場は一部の経済指標の低迷は冬季の悪天候による一時的なものとして解釈されたと考えられます。豪州市場は、投資家による利回り水準の追求の動きを背景とした資金流入に支えられて上昇しました。欧州市場は、ウクライナ情勢がやや沈静化したことを受けて上昇しました。フランス市場とオランダ市場が上昇したことで、欧州大陸市場が英国市場よりも上昇幅が大きくなりました。アジア市場も揃って上昇しましたが、日本市場は消費税増税に対する警戒感から小幅な上昇に留まりました。

◎運用の概況

今月は主に米国市場で小売REIT、住宅REIT及びオフィスREITを追加購入しました。一方、フランス市場で相対的に割高と判断された小売REITを部分売却しました。但し、保有資産の改善が見られることや中核立地の優良物件を主軸としていることなどから同社に対する見方は引き続きポジティブであり、フランスの小売セクターに対する確信度が深まった場合には再度同社への投資比率を引き上げる可能性もあります。

◎今後の見通し及び運用方針

ウクライナ東部における親ロシア派活動家による抗議活動の激化がロシアのウクライナ侵攻の糸口になるとの懸念が高まっていますが、米国と欧州各国が軍事介入する可能性は限られていることから、ウクライナ危機がグローバル経済もしくはグローバル株式市場の基調を損なう可能性は現在のところは低いと思われます。北米市場に関しては、米国市場に対する楽観を維持し、引き続き集合住宅をはじめとするリース期間が比較的短くバリュエーション面の魅力度が高いセクターに注目します。一方で、カナダ市場については、マクロ経済と企業収益の見通しが弱いことに加えバリュエーション面で割高であることから、米国と比べて期待値は低いと考えています。豪州市場に関しては、新規住宅の建設需要の高まりから引き続き住宅セクターを好むとともに、業績の上方修正が見込まれる優良企業に今後も焦点を当てます。欧州市場に関しては、欧州中央銀行(ECB)による緩和策拡大が欧州の経済回復の基調を確かなものにすると思われます。欧州市場が僅かとは言え回復の兆しを見せている一方で英国市場は力強い成長の兆しを見せていることから、引き続き両方の市場を好みます。

引き続き、良好なファンダメンタルズを持つ国に焦点を当て、健全な資本構造を持ち、持続的な収益成長が見込める優良銘柄を好んでいく所存です。(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	▲0.24%	▲4.78%	▲4.73%	▲6.51%	▲15.23%	▲30.29%

特別勘定資産内訳

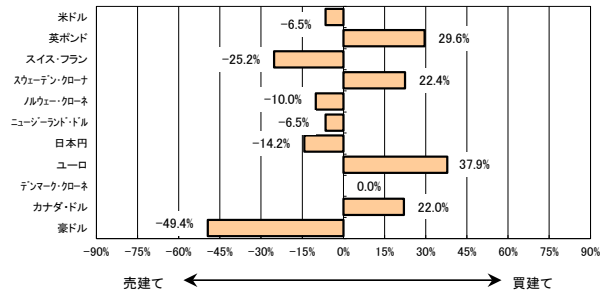
	構成比(%)
現預金・その他	4.1
投資信託	95.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オフショア・ファンズ・日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ・日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

〈通貨配分〉



〈基準価額の騰落率〉

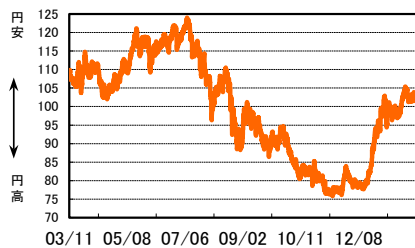
設定日は2003年11月25日

	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	▲4.84%	▲4.63%	▲6.61%	▲4.39%	▲29.95%

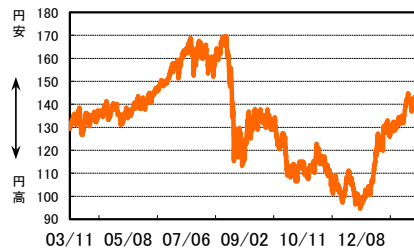
※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

〈為替市場の推移〉

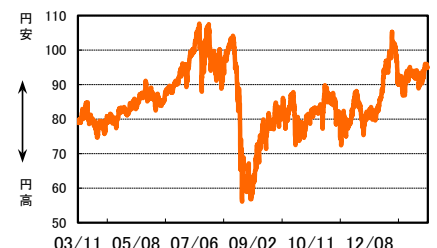
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



〈運用コメント〉

・市場環境

当月、各投資対象通貨が対日本円でまちまちの動きとなりました。騰落率順に、英ポンド、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロが対日本円で上昇した一方、スイス・フラン、米ドル、ノルウェー・クロナ、スウェーデン・クロナ、ニュージーランド・ドルが対日本円で下落しました。

米国では、米ドルが各投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。英ポンドやカナダ・ドルに対して下落した一方、ニュージーランド・ドルやスウェーデン・クロナに対しては上昇しました。当月(4月)、米連邦準備理事会(FRB)は、政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置くことを決定した一方、月額550億ドルの資産買い入れ額を450億ドルに縮小することを決定しました。声明では、景気に関して、天候の影響もあり冬場に減速が見られたものの、足元では持ち直しているとの見方が示され、先行きについて楽観視していることを示唆する内容となりました。3月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+19.2万人と市場予想をやや下回ったものの緩やかな改善傾向はみられ、失業率は6.7%と前月から変わらずとなりました。3月の耐久財受注は前月比+2.6%と市場予想を上回り、前月の+2.2%からプラス幅が拡大しました。

日本では、日本円が各投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。英ポンドやカナダ・ドルに対して下落した一方、ニュージーランド・ドルやスウェーデン・クロナに対しては上昇しました。日本銀行は当月(4月)、2度の金融政策決定会合で、それぞれマネタリーベースが年間約60~70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場の調節を行う金融政策の維持を決定しました。日本銀行により公表された「経済・物価情勢の展望(所謂展望レポート)」によると、労働需給の引き締めまりが賃金・物価を押し上げ、インフレ率は目標の2%を達成する可能性が高いとの見方が示され、早期の追加緩和期待は後退する形となりました。3月の貿易収支は1.45兆円の赤字となり、増税前の駆け込み需要による輸入増などを背景に市場予想を上回る赤字幅の拡大となりました。3月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年比+1.3%となりました。

・パフォーマンス分析

当月は、ニュージーランド・ドルや米ドルの売建てなどがプラス寄与した一方、スウェーデン・クロナの買建てや豪ドルの売建てなどがマイナス寄与し、全体でマイナスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、実質金利の観点などから魅力度の低下したユーロの買建て比率を引き下げ、イールドカーブ変化及び実質金利の観点から魅力度の低下したスイス・フランの売建て比率を引き上げました。

・運用方針

当月は、イールドカーブ変化の観点で魅力度の高いユーロとイールドカーブ変化及びフォワードレート変化の観点から魅力度の高い英ポンドを買建て比率上位とする一方、イールドカーブ変化の観点から魅力度の低い豪ドルとイールドカーブ変化及び実質金利の観点から魅力度の低いスイス・フランを売建て比率上位としました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

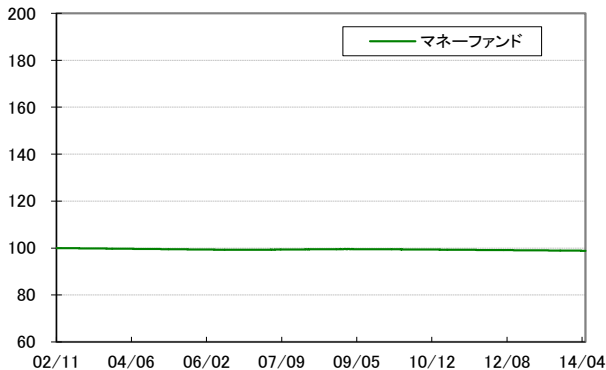
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることが目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.04%	▲0.08%	▲0.16%	▲0.45%	▲1.14%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	7.3
投資信託	92.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	72.4%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	27.6%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、
現先取引、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	備考
1			1			
2			2			
3			3			
4			4			
5			5			
6			6			
7			7			
8			8			
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	24.8%
AA	72.4%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他	2.8%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	72.4%	合計	27.6%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。
※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、
海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。
※政府が保証しているCPIはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型)
「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。
保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.16%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジパングファンド 年率1.8576%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.9116%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.5616%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.5616%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.404%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.1556%程度
	グローバルリートファンド 年率1.62%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2014年4月末:年率0.02488%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。